



## 2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社ニチリン 上場取引所 東  
 コード番号 5184 URL <https://www.nichirin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 龍一  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 香山 喬尚 TEL 079-252-4151  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第3四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	43,040	20.2	4,930	102.4	5,448	118.6	3,529	157.4
2020年12月期第3四半期	35,809	△21.7	2,436	△50.4	2,492	△49.5	1,371	△40.1

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 6,540百万円 (ー%) 2020年12月期第3四半期 592百万円 (△74.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	247.67	ー
2020年12月期第3四半期	96.34	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第3四半期	65,453	45,060	59.7	2,745.86
2020年12月期	60,117	40,256	58.1	2,451.39

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 39,063百万円 2020年12月期 34,918百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	ー	15.00	ー	30.00	45.00
2021年12月期	ー	38.00	ー		
2021年12月期（予想）				40.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	11.6	6,200	43.8	6,700	50.4	4,000	68.0	281.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 1社 （社名）ニチリン ユー・ケー・リミテッド

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	14,371,500株	2020年12月期	14,371,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	145,047株	2020年12月期	127,071株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	14,249,119株	2020年12月期3Q	14,232,623株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年9月30日）における世界経済は、地域毎に新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）からの回復状況に違いが生じる結果となりました。ワクチン普及により行動制限の緩和が進む欧米諸国、中国では経済活動が回復する一方、ワクチン接種が遅れたアセアン地域では、変異株による新型コロナ感染が拡大し、行動制限の継続を余儀なくされました。また、こうしたアセアン地域の行動制限は、年初から懸念されていた半導体の供給量をさらに悪化させることとなりました。

現在、コロナ下で実施された金融政策の緩和時期や、半導体等部品のサプライチェーンの見直しが世界的な課題となっています。

米国においては、新型コロナのワクチン普及を背景に経済活動の回復が加速しましたが、夏以降、感染力の強い変異株の流行により一時的な景気の停滞が見られました。今後はワクチン接種の義務化による行動制限の緩和に伴い、コロナ禍で増えた貯蓄が消費に回るなど経済回復が期待されています。一方で、アセアン地域からの半導体部品等の供給制約が景気回復の懸念材料となっています。また、政府による巨額の新型コロナ対策費用や金融緩和策の見直し時期にも注目が集まっています。

欧州においては、主要国で実施された行動制限によりマイナス成長となった3月以前から一転し、4月以降は変異株による感染再拡大の状況下においても経済活動を再開する動きにより経済は堅調に推移しましたが、世界的な半導体不足の影響を受けた自動車生産の停滞など供給不足によるインフレ圧力の高まりが景気減速の懸念となっています。

中国においては、年初から新型コロナに対し政府による強力な感染対策とワクチン接種の加速により、経済活動の正常化が進みました。また、世界的なリモート需要を背景にハイテク産業で生産活動が活発化し、輸出も堅調に推移しました。一方で、原材料の高騰や深刻な電力不足、不動産投資への警戒感が重なり、経済回復の停滞が懸念されています。また、人権問題を理由とした欧米諸国による中国デカップリングの動きが増加しつつあり、今後の政策運営が注視されています。

アセアン地域においては、景気回復の進む中国と米国向けの輸出拡大や世界的なリモート需要により、製造業を中心に経済活動は回復に向かいました。しかし、4月以降インドで発生した新型コロナの変異株による大規模感染以降、ベトナム、タイ、インドネシア、マレーシアでもロックダウンや厳しい行動制限が実施されました。特に、アセアン地域で生産される半導体等部品供給の不足が、域内だけでなく世界的に自動車メーカーの減産をもたらしました。

日本経済は、新型コロナによる対面型サービス業などの個人消費の低迷が続くなか、海外経済の回復による輸出を背景に製造業は堅調に推移しました。8月以降、遅れていたワクチン接種が進み、感染者の減少が顕著になった一方で、アセアン地域からの半導体等部品の供給不足により自動車メーカーの減産が拡大しており景気回復の足かせとなっています。今後、感染対策と経済の両立による個人消費の回復が期待されています。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

新型コロナによる市場の落ち込みは、予想より早く収束しましたが、一方で、リモート需要による世界的な半導体不足が継続しており、夏以降、主要な完成車メーカーにおいて生産台数削減が拡大しました。この問題に対応すべく、関係国との取り組みが行われていますが、半導体不足の解消時期の先行きは不透明な状況にあります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における国内乗用車メーカー8社の国内四輪車販売台数は、前年同四半期比2.0%増の314万台、四輪車輸出台数は、前年同四半期比8.5%増の266万台となり、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比1.5%増の552万台となりました。また、海外生産台数は、前年同四半期比14.8%増の1,182万台となりました。

このような環境のなか、当第3四半期連結累計期間の売上高は43,040百万円（前年同四半期35,809百万円）、営業利益は4,930百万円（前年同四半期2,436百万円）、経常利益は5,448百万円（前年同四半期2,492百万円）となりました。加えて、中国子会社旧工場の土地収用に伴う売却益等や、当社の厚木配送センターの売却益があり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,529百万円（前年同四半期1,371百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

国内販売、海外子会社向け販売とも、半導体不足による影響を受けたものの、新型コロナ禍における大幅な生産縮小の影響を受けた前年同四半期比べると改善し、売上高は22,376百万円（前年同四半期18,372百万円）、営業利益は1,391百万円（前年同四半期273百万円）となりました。

② 北米

北米市場は、年始にて寒波による顧客の生産停止、また半導体不足による顧客の減産の影響が拡大しつつありますが、新型コロナの影響を大きく受けた前年同四半期比べると業績は改善し、売上高は7,087百万円（前年同四半期6,240百万円）、一方でコンテナ不足による物流費の増加があり、営業利益は130百万円（前年同四半期59百万円）となりました。

③ 中国

新型コロナ禍からいち早く脱却した中国経済は安定した成長が続き、新エネルギー車市場の拡大などにより前年比で乗用車の販売は好調に推移していましたが、6月以降は世界的な半導体不足の長期化により顧客の減産が顕著になりました。しかしながら、顧客にて大規模な生産停止が実施された前年に比べ業績は大幅に改善し、売上高は8,491百万円（前年同四半期6,960百万円）、営業利益は1,251百万円（前年同四半期338百万円）となりました。

④ アジア

各国国内では、新型コロナの感染拡大が続いているものの、域内における2輪用ブレーキホースが堅調に推移したことに加え、北米、欧州向け販売が回復傾向にあったため、売上高は12,634百万円（前年同四半期9,400百万円）、営業利益は2,445百万円（前年同四半期1,714百万円）となりました。

⑤ 欧州

欧州市場では、新型コロナの影響を受けた前年に比べ業績は回復傾向にあるものの、カーメーカーは半導体不足の影響による生産抑制を余儀なくされており、売上高は3,948百万円（前年同四半期3,319百万円）、ブルガリアの請負工場を利用した採算性向上やグループ会社からの最適調達により業績は改善しておりますが、物流費の高騰があり、営業損失は46百万円（前年同四半期は営業損失242百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、年初より先進国を中心に新型コロナのワクチン普及を背景として回復軌道となり、当社グループの業績についても第2四半期までは堅調に推移していましたが、当四半期以降、当社グループの主要取引先である自動車メーカーは、半導体やアジアにおける新型コロナの影響による部品の不足により、生産調整が拡大している状況にあります。

当社グループにおいても刻々と変動する受注量に対し、必要に応じて休業を実施しており、また、主に北米での港湾混雑の影響による部品の輸送遅延に加え、世界的な材料価格や海上運賃の高騰も継続しております。

このような状況を踏まえ、いまだ当社グループを取り巻く事業環境は不透明な状況にあるといえますが、現段階では2021年9月30日に「中国連結子会社の固定資産の譲渡に伴う特別利益の計上に関するお知らせ」で開示しました特別利益：54,212千中国元（約921百万円）を含め、年初の計画を上回る業績で推移しており、2021年12月期の連結業績予想について2021年2月15日の公表値を修正いたします。

なお、第4四半期連結会計期間の為替レートについては、1US\$=113円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,757	15,606
受取手形及び売掛金	11,632	8,993
電子記録債権	1,527	1,625
商品及び製品	2,819	3,946
仕掛品	3,079	3,882
原材料及び貯蔵品	2,382	3,170
その他	1,709	2,922
貸倒引当金	△140	△19
流動資産合計	35,768	40,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,916	14,358
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,736	△7,031
建物及び構築物（純額）	7,180	7,326
機械装置及び運搬具	21,674	22,640
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,887	△15,687
機械装置及び運搬具（純額）	6,787	6,952
土地	3,562	2,990
建設仮勘定	865	1,000
その他	4,839	5,124
減価償却累計額	△3,082	△3,283
その他（純額）	1,757	1,840
有形固定資産合計	20,153	20,111
無形固定資産		
顧客関連資産	234	198
その他	320	285
無形固定資産合計	554	483
投資その他の資産		
投資有価証券	2,742	3,763
繰延税金資産	393	429
その他	507	537
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	3,641	4,729
固定資産合計	24,349	25,324
資産合計	60,117	65,453

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,214	5,296
電子記録債務	3,139	3,318
短期借入金	507	129
1年内返済予定の長期借入金	701	715
1年内返済予定のリース債務	221	200
未払法人税等	595	1,391
賞与引当金	143	663
デリバティブ債務	—	7
その他	1,731	2,008
流動負債合計	13,255	13,732
固定負債		
長期借入金	1,520	1,533
リース債務	593	592
再評価に係る繰延税金負債	787	610
繰延税金負債	136	340
役員退職慰労引当金	9	11
退職給付に係る負債	3,325	3,384
その他	232	186
固定負債合計	6,605	6,660
負債合計	19,861	20,392
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,158	2,158
資本剰余金	2,001	2,001
利益剰余金	29,195	32,156
自己株式	△217	△248
株主資本合計	33,136	36,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,131	1,203
土地再評価差額金	1,786	1,385
為替換算調整勘定	△1,100	429
退職給付に係る調整累計額	△36	△22
その他の包括利益累計額合計	1,781	2,996
非支配株主持分	5,337	5,996
純資産合計	40,256	45,060
負債純資産合計	60,117	65,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月 1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年9月30日)
売上高	35,809	43,040
売上原価	28,609	33,282
売上総利益	7,199	9,757
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	998	1,253
貸倒引当金繰入額	18	△124
役員報酬	208	224
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
給料及び手当	1,456	1,347
賞与引当金繰入額	96	181
退職給付費用	74	82
法定福利費	212	212
旅費及び交通費	84	73
租税公課	100	132
賃借料	150	111
減価償却費	213	236
のれん償却額	38	—
その他	1,110	1,092
販売費及び一般管理費合計	4,763	4,827
営業利益	2,436	4,930
営業外収益		
受取利息	53	55
受取配当金	41	41
受取賃貸料	28	17
為替差益	—	467
助成金収入	98	27
その他	104	100
営業外収益合計	326	711
営業外費用		
支払利息	38	35
為替差損	177	—
持分法による投資損失	3	—
納期遅延損害金	—	116
その他	50	41
営業外費用合計	269	192
経常利益	2,492	5,448
特別利益		
固定資産売却益	9	1,414
投資有価証券売却益	—	184
移転補償金	—	89
特別利益合計	9	1,688
特別損失		
固定資産売却損	6	2
固定資産除却損	9	41
固定資産減損損失	—	96
投資有価証券売却損	—	7
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	252
災害による損失	77	—
特別損失合計	93	400
税金等調整前四半期純利益	2,407	6,736
法人税、住民税及び事業税	803	2,222
法人税等調整額	△297	△210
法人税等合計	505	2,012
四半期純利益	1,901	4,724
非支配株主に帰属する四半期純利益	530	1,195
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,371	3,529



（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）
四半期純利益	1,901	4,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170	71
為替換算調整勘定	△1,151	1,730
退職給付に係る調整額	13	14
その他の包括利益合計	△1,308	1,815
四半期包括利益	592	6,540
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	473	5,145
非支配株主に係る四半期包括利益	119	1,394

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったニチリン ユー・ケー・リミテッドは、清算手続きにより残余資産の分配が完了し重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナの感染拡大による世界的規模での経済活動への影響は継続しています。当社グループにおいても、アジア各国でのロックダウンの実施や世界的な半導体不足等により当社の主要な取引先である自動車メーカーの減産が相次いでおり、今後の新型コロナによる影響の収束時期等によっては、保有資産の減損損失の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の（新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響）に記載した会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（セグメント情報）

I 前第3四半期連結累計期間（自2020年1月1日 至2020年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への 売上高	11,977	6,228	6,326	8,131	3,145	35,809	—	35,809
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,395	12	633	1,269	174	8,484	△8,484	—
計	18,372	6,240	6,960	9,400	3,319	44,293	△8,484	35,809
セグメント利益 又は損失 (△)	273	59	338	1,714	△242	2,142	293	2,436

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額293百万円には、セグメント間の未実現損益207百万円、セグメント間取引消去85百万円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2021年1月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への 売上高	13,619	7,080	7,816	10,713	3,811	43,040	—	43,040
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,756	6	675	1,920	137	11,497	△11,497	—
計	22,376	7,087	8,491	12,634	3,948	54,537	△11,497	43,040
セグメント利益 又は損失 (△)	1,391	130	1,251	2,445	△46	5,173	△242	4,930

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△242百万円には、セグメント間の未実現損益△235百万円、セグメント間取引消去△7百万円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

欧州の現地法人であるニチリン ユー・ケー・リミテッドは清算手続きの進展により残余資産の分配が完了し重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。